

(2) 民生費

事業名	社会福祉協議会助成事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課		地域福祉係		目	01	社会福祉総務費	
事業費		35,860,690 円		事業の目的・目標	社会福祉協議会を民間福祉の中核と位置づけ、その運営費を助成することにより地域福祉の推進強化を図る。			
財源内訳	国庫支出金	0 円						
	県支出金	0 円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	35,860,690 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

種別	事業内容	単位：円 金額
社会福祉事業補助金	社会福祉協議会の活動を育成・支援するための人件費補助	33,206,250
ボランティアセンター運営費補助金	ボランティア活動の拠点であるボランティアセンターに運営費を補助し、活動の強化・推進を図る。	1,933,000
ふれあい福祉センター総合相談事業補助金	市民が気軽に相談できる場所に相談所を設置し、弁護士、司法書士、民生委員・児童委員が相談にあたる事業を助成する。	714,000
子供の遊び場賠償責任保険補助金	社会福祉協議会が管理する市内6か所の「子供の遊び場」に対する賠償責任保険料を助成する。	7,440

○事業の効果

社会福祉協議会の各事業及び運営を助成することで、市内各地域の福祉活動を推進し、高齢者福祉、住民福祉、ボランティア活動の活性化、福祉活動を行う人材育成など、地域福祉の充実を行った。
また、社会福祉協議会は民生児童委員協議会、老人クラブ連合会、共同募金など各福祉団体の事務局も運営しており、各団体の協力連携体制を築くことによる小地域での福祉活動支援も行っている。

事業名	臨時福祉給付金給付事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課		地域福祉係		目	01	社会福祉総務費	
事業費		30,260,003 円		事業の目的・目標	平成26年4月からの消費税引き上げによる影響を緩和するとともに、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族年金生活者を支援するため、臨時的措置として、現金給付を行い、低所得者の負担軽減を図る。			
財源内訳	国庫支出金	30,257,000 円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	2,244 円						
	一般財源	759 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

<臨時福祉給付金>

●支給対象者

基準日（平成28年1月1日）において江津市に住民登録がされている人のうち、平成28年度分の市民税が課税されていない人。ただし、課税されている人の扶養になっている場合や生活保護の受給者である場合は対象外。

●支給額

1人につき3,000円

●申請受付期間

平成28年9月1日（木）～12月28日（水）

<障害・遺族年金受給者向け給付金>

●支給対象者

平成28年度臨時福祉給付金の支給対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金などを受給している人。ただし、高齢者向け給付金の支給を受けた人は対象外。

●支給額

1人につき30,000円

●申請受付期間

平成28年9月1日（木）～12月28日（水）

○実績

	支給金額等（円）	備考	
臨時福祉給付金	16,449,000	支給者数 5,483人	
障害・遺族年金受給者向け給付金	7,110,000	支給者数 237人	
事務費	6,701,003	システム導入業務委託料	3,321,000 円
		臨時職員賃金等	1,116,195 円
		通信運搬費	1,070,896 円
		その他事務費	1,192,912 円
合計	30,260,003		

○事業の効果

低所得者の負担軽減となった。

事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金 (低所得の高齢者向け)			予算 科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課		地域福祉係		目	01	社会福祉総務費	
事業費		121,434,394 円		事業 の 目的 ・ 目標	個人消費の下支えを目的に、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の年金生活者に対し、臨時的措置として、現金給付を行い、低所得の年金生活者の負担軽減を図る。			
財源内訳	国庫支出金	121,429,000 円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	4,708 円						
	一般財源	686 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●支給対象者

平成27年度臨時福祉給付金の支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる人。

※平成27年度臨時福祉給付金の支給要件

基準日（平成27年1月1日）において江津市に住民登録がされている人のうち、平成27年度分の市民税が課税されていない人。ただし、課税されている人の扶養になっている場合や生活保護の受給者である場合は対象外。

●支給額

1人につき30,000円

●申請受付期間

平成28年4月28日（木）～8月1日（月）

○実績

	支給金額等（円）	備考	
年金生活者等支援臨時福祉給付金 (低所得の高齢者向け)	115,020,000	支給者数 3,834 人	
事務費	6,414,394	システム改修業務委託料	3,321,000 円
		臨時職員賃金等	1,711,499 円
		通信運搬費	727,594 円
		その他事務費	654,301 円
合計	121,434,394		

○事業の効果

低所得の年金生活者の負担軽減となった。

事業名	臨時福祉給付金給付事業（経済対策）		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	03	民生費	
事業開始年度	平成 28 年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課	地域福祉係			目	01	社会福祉総務費
事業費		53,167,181 円	事業の目的・目標	平成26年4月からの消費税引き上げによる影響を緩和するため、臨時的措置として、現金給付を行い、低所得者の負担軽減を図る。			
財源内訳	国庫支出金	53,166,000 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	1,146 円					
	一般財源	35 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●支給対象者

平成28年度臨時福祉給付金の支給を受けた人。

※平成28年度臨時福祉給付金の支給要件

基準日（平成28年1月1日）において江津市に住民登録がされている人のうち、平成28年度分の市民税が課税されていない人。ただし、課税されている人の扶養になっている場合や生活保護の受給者である場合は対象外。

●支給額

1人につき15,000円

●申請受付期間

平成29年2月15日（水）～平成29年5月31日（水）

※繰越事業として平成29年度継続

○実績

	支給金額等（円）	備考	
臨時福祉給付金（経済対策）	51,435,000	支給者数 3,429 人	
事務費	1,732,181	臨時職員賃金等	328,966 円
		通信運搬費	835,351 円
		その他事務費	567,864 円
合計	53,167,181		

○事業の効果

低所得者の負担軽減となった。

事業名	自立支援医療費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		障がい者福祉係		目	02	身体障がい者福祉費	
事業費				7,409,885 円	事業の目的・目標	将来障がいを残すと認められる児童に対して、早期に治療を行うことにより、将来の生活能力を取得させること及び身体障がい者に対して行われる更生のために必要な医療費の負担軽減を図ることにより、身体障がい児・者の福祉の増進を図る。		
財源内訳	国庫支出金			3,632,456 円				
	県支出金			1,816,228 円				
	地方債			円				
	その他			円				
	一般財源			1,961,201 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●自立支援医療（更生医療）

単位：円

		給付件数	給付金額
視覚障がい		1	1,070,490
入院	内臓障害	腎臓	951,227
		心臓	93,550
	入院 計	13	2,115,267
入院外	内臓障害	腎臓	3,608,523
		肝臓	430,967
	その他	1	235,311
	入院外 計	58	4,274,801
合 計		71	6,390,068

●自立支援医療（育成医療）

単位：円

		給付件数	給付金額
入院	視覚障害	2	140,688
	聴覚・平衡機能障害	1	149,801
	音声・言語・そしゃく機能障害	1	172,072
	肢体不自由	2	308,663
	内部障害（心臓）	1	83,844
	入院 計	7	855,068
入院外	視覚障害	2	1,046
	聴覚・平衡機能障害	1	2,115
	音声・言語・そしゃく機能障害	2	11,154
	内部障害（心臓）	1	5,462
	入院外 計	6	19,777
合 計		13	874,845

●自立支援医療（育成医療審査会委託料） 単位：円

件数	委託料
8	105,000

●支払審査手数料

単位：円

手 数 料	レセプト件数		支払金額
	医科		
		718	39,972
	136		

○事業の効果

人工透析等に係る費用の助成をおこなうことで、治療を継続し日常生活を維持することを支援している。

事業名	福祉医療費助成事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	保険年金課		医療年金係		目	03	福祉医療費	
事業費			85,924,167円		事業の目的・目標	重度心身障がい者やひとり親家庭を対象者に、医療費の自己負担分を助成することで、容易に医療を受けられるようにすることにより、健康の保持、生活の安定を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		31,435,200円					
	地方債		円					
	その他		19,796,768円					
一般財源		34,692,199円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●対象者

- ・65歳以上で3か月以上寝たきりで介護が必要なひと
 - ・身体障害者手帳1級または2級のひと
 - ・身体障害者手帳3級または4級で知的障がいのあるひと
 - ・療育手帳Aのひと
 - ・精神障害者保健福祉手帳1級のひと
 - ・18才未満または高校3学年終了までの児童を養育する配偶者の無いひとと当該児童(ひとり親家庭)
 - ・精神障害者保健福祉手帳2級で、身体障害者手帳3級または4級のひと
 - ・精神障害者保健福祉手帳2級で、知的障がいのあるひと
- ※20才以上の重度心身障がい者には所得制限あり
 ※ひとり親家庭は所得税非課税世帯

●助成内容

		一部負担金の額		
		課税世帯	非課税世帯	20歳未満の障がい者
		原則総医療費の1割		
島根県 ・江津市	平成26年 10月から	上限額	上限額	上限額
		入院 20,000円	入院 2,000円	入院 2,000円
		通院 6,000円	通院 1,000円	通院 1,000円
		薬局等 0円	薬局等 0円	薬局等 0円

○事業の実績

●支出状況

区分	金額	備考
事務費	204,059円	
審査支払手数料	1,129,048円	
扶助費	84,591,060円	H28医療費助成件数 16,753件
計	85,924,167円	

○事業の効果

医療費の助成をすることで、対象者の経済的支援及び健康保持が図られた。

事業名	特別障害者手当等給付費			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率 %		項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課		地域福祉係		目	04	特別障害者手当等給付費
事業費		18,948,180 円		事業の目的・目標	精神又は身体の重度の障害により、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者に対し手当を支給することにより、その負担を軽減し、福祉の増進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	14,107,095 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	4,841,085 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

種別	対象者	月額 (円)
特別障害者手当	在宅の20歳以上で、精神や身体に重度の障害が2つ以上（重複）あるため、常時特別の介護を要する者。	26,620 (H28.3.31まで)
		26,830 (H28.4.1から)

○事業の実績

		支給金額等 (円)	備考
特別障害者手当給付費		18,809,460	支給対象者数 702人 (年間支払延べ人数)
事務費	特別障害者手当等 嘱託医審査費	102,280	県嘱託医 37,280円 市嘱託医 65,000円
	事務費	36,440	事務消耗品費等・通信運搬費

○事業の効果

20歳以上で重度の障がいを持つ人に、特別障害者手当を支給することで経済的な支援を行ない、日常生活における負担を軽減した。

事業名	障害児福祉手当給付費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課		地域福祉係		目	04	特別障害者手当等給付費	
事業費		1,472,440 円		事業の目的・目標	精神又は身体の重度の障害により、日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の障がい児に対し手当を支給することにより、その負担を軽減し、福祉の増進を図る。			
財源内訳	国庫支出金	1,104,330 円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	368,110 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

種別	対象者	月額(円)
障害児福祉手当	在宅の20歳未満で、重度障害があるため日常生活において常時介護を要する者。	14,480
		(H28.3.31まで)
		14,600
		(H28.4.1から)

○事業の実績

種別	対象者数(人)	支給金額(円)
障害児福祉手当	101 (年間支払延べ人数)	1,472,440

○事業の効果

20歳未満で重度の障がいを持つ人に、障害児福祉手当を支給することで経済的な支援を行ない、日常生活における負担を軽減した。

事業名	高齢者施設入所事業（老人保護措置費）			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		高齢者福祉係		目	06	老人福祉費	
事業費			167,137,631 円		事業の目的・目標	身体上又は環境上及び経済的な理由により、在宅で生活することが困難と認められる高齢者を養護老人ホームへ入所措置をする。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		43,156,480 円					
	一般財源		123,981,151 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

施設名	平成28年度措置者人数（人）				措置費（円）	
	年度当初	入所	退所	年度末		
法人	ミレ青山	49	6	6	49	95,588,887
	江川荘	12	2	2	12	27,913,698
	寿光苑	6	0	0	6	16,541,129
	松風園	4	0	1	3	8,894,061
	かんなび園	4	0	1	3	9,935,402
	香梅苑	3	0	0	3	8,179,254
計	78	8	10	76	167,052,431	
入所判定委員謝礼金					85,200	
合計					167,137,631	

○事業の効果

在宅での生活が困難になった高齢者を養護老人ホームに入所措置することで、高齢者の安定した生活の確保につながっている。

事業名	在宅支援事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		高齢者福祉係		目	06	老人福祉費	
事業費				41,600 円	事業の目的・目標	市内に居住する高齢者等に対し、介護保険サービスや地域支援事業における施策、サービス以外の福祉サービスを提供、実施することで、高齢者等の安心、安全な在宅生活を支援する。		
財源内訳	国庫支出金			円				
	県支出金			円				
	地方債			円				
	その他			4,000 円				
	一般財源			37,600 円				
<p>施策の内容、実績、及び効果</p> <p>○事業の内容及び実績</p> <p>生活管理指導員派遣事業</p> <p>介護保険の対象とならない在宅の高齢者に生活管理指導員（ホームヘルパー）を派遣し、家事、相談、助言に関する支援を行う。</p> <p>○事業の実績</p> <p>・利用延べ時間 20時間 実利用人員 1人</p> <p>○事業の効果</p> <p>介護保険の対象とならない高齢者に対して、家事の援助、関係機関との連絡調整等の支援を行う事で住み慣れた地域社会での自立生活に役立っている。</p> <p>※平成27年までこの事業で実施していた、「緊急通報装置整備事業」は「地域支援・任意事業」へ、「生きがい活動支援事業」は「地域支援・介護予防事業」へそれぞれ形態を変えて移行した。</p>								

事業名	福祉タクシー利用料金助成事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課		地域福祉係		目	06	老人福祉費	
事業費		4,660,419 円		事業の目的・目標	在宅生活をする障がい者及び介護保険法に基づき要介護に認定された高齢者に、タクシー利用券を交付し、通院や日常生活の利便性の向上や経済的負担の軽減を図る。			
財源内訳	国庫支出金	0 円						
	県支出金	0 円						
	地方債	4,300,000 円						
	その他	0 円						
	一般財源	360,419 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

種別	対象者数	利用枚数	実施金額(円)	適用
タクシー利用券	736人	9,298枚	4,649,000	500円券を月あたり2枚交付
事務費			11,419	タクシー券印刷等

○事業の効果

公共交通機関を利用することが難しい在宅の介護を必要とする対象者に、タクシー利用券を交付することで通院などの利便性の向上が図られた。

事業名	老人福祉施設等整備事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		高齢者福祉係		目	06	老人福祉費	
事業費			20,806,737 円		事業の目的・目標	老人福祉施設の施設整備に対する独立行政法人福祉医療機構等からの借入金に対し、助成する。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		20,806,737 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

継続分は、老人福祉施設等の施設整備に対する独立行政法人福祉医療機構等からの借入金に対し補助し、新規分は、建設時既に元利補給制度が廃止されていたため、福祉医療機構借入の利子の一部を5年間助成する。

事業名	事業内容	事業費	最終年度
元利補給助に対する	社会福祉法人いわみ福祉会 (養護、デイサービスセンター、ヘルパーステーション)	5,853,600	平成31年度
	社会福祉法人花の村 (デイサービスセンター)	2,235,600	平成31年度
	社会福祉法人恩賜財団済生会支部島根県済生会 (高砂病院通所リハビリテーション)	6,461,857	平成30年度
	社会福祉法人桜江福祉会 (陽光苑)	4,255,680	平成31年度
利子の補助	<新規> 社会福祉法人 東輝会 (地域密着型介護老人福祉施設「故郷一敬川」)	2,000,000	平成32年度
合 計		20,806,737	

○事業の効果

介護保険及び高齢者福祉サービス基盤の整備と事業者の負担軽減の一助となっている。

事業名	地域支援・任意事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		包括支援係		目	06	老人福祉費	
事業費			21,519,538 円		事業の目的・目標	介護保険制度による地域支援事業として、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持していくことができるように介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		21,519,538 円					
	一般財源		円					

施策の内容、実績、及び効果

事業名	事業内容	実施金額
シルバーハウジング事業	<p>◎島根県済生会（白寿園）に事業委託して実施。入居者に対して生活指導及び相談に関する事、安否の確認、緊急時の対応、その他日常生活に必要な援助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 県営住宅東高浜団地シルバーハウジング（10部屋）に入居する10世帯。 <p>生活援助員を定期的に派遣し、安否の確認や様々な相談を受け付けており、緊急時にも迅速な対応が取れるなど、入居者が安全な環境で安心して生活が営むことができるよう、在宅生活の支援を実施。</p>	1,200,000
家族介護用品支給事業	<p>◎介護保険法に規定する要介護4又は5の高齢者を在宅で介護している家族（市民税非課税世帯）に対し、年間4万円を限度とし、紙おむつや尿取りパッドなどの介護用品を現物給付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間利用件数 32件（実対象者数 19人） <p>要介護度の高い高齢者を在宅で介護している家族の経済的な負担軽減になっている。ここ数年は施設入所で減少傾向にある。</p>	636,668
配食サービス事業	<p>◎「食の自立」が困難な高齢者等に、定期的に居宅を訪問し、栄養のバランスのとれた食事の提供と安否確認を行う。市内3カ所の社会福祉法人に事業委託。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間配食数 11,006食 140人（実利用者数） <p>バランスのとれた食事や治療食等を配食することで在宅生活の心身機能の維持向上に役立っている。</p>	14,802,400
住宅改修支援事業	<p>◎居宅介護支援の提供を受けていない介護保険法における要介護者又は要支援者の住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ1件当たり2,000円の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数 24件 <p>住宅改修に対する相談・情報提供や助言と申請に係る理由書の作成を行う事で制度利用の促進を図っている。</p>	48,000
はつらつ介護ふれあい事業	<p>◎市内4カ所の在宅介護支援センターが、担当地域の介護者を対象に、介護者教室を開催。1回は4カ所の在宅介護支援センターが合同で開催。（延べ参加人数233人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同で「認知症の症状が現れる仕組みとその付き合い方」をテーマに開催した。認知症の理解を更に深めてもらうとともに、リフレッシュする機会となった。 	453,095
成年後見制度利用支援事業	<p>◎財産管理や身上監護についての契約や遺産分割等の法律行為を自分で行う事が困難で悪徳商法等の被害にあう恐れのある認知症高齢者など判断能力の不十分な高齢者に対して保護し、支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長申立 1件 ・報酬助成 4件 <p>判断能力が不十分で、身寄りのない高齢者が成年後見制度の利用に係る申し出を行う事が困難な場合、市長が申立を行った。また、後見人等の報酬を負担できない人に報酬の助成を行うことにより、後見人等の支援を継続して受けることができた。</p>	786,979

		単位：円
事業名	事業内容	実施金額
緊急通報体制整備事業	◎市内に居住する一人暮らしの高齢者等に対し、月額 200円で緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急時に協力員や関係機関と連携し迅速かつ適正な対応を図ると共に、身体心配ごとに専門職が24時間タイムリーに相談に応じるなど、高齢者の見守り体制の更なる強化が図られている。 ・ H29年3月末 設置者217人	3,592,396
	合 計	21,519,538

事業名	地域支援・介護予防事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		包括支援係		目	06	老人福祉費	
事業費			33,177,951 円		事業の目的・目標	介護保険制度の円滑な実施の観点から地域支援事業として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における主体的な活動の支援・育成を行うことで被保険者が要介護状態等になることを予防する。また、要介護状態等となった場合においても軽減や悪化の防止のための事業を実施し、可能な限り地域において自立した日常生活を営む事が出来るように支援する。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		33,177,951 円					
	一般財源		円					

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
地域住民グループ支援事業	◎健康づくりに資する教室を企画・運営し、地域で活用できる知識の普及を図る。また、指導員が地域へ出向き、ストレッチ運動等や人材育成の支援を行った。 ・健康づくり教室 開催回数 52回 ・各地域のサロン活動へ指導員として参加した回数 15回 (参加人数 延べ1,035人) 高齢者のひきこもりや介護予防に貢献した。健康意識の向上や地域住民と接することによる孤立感の解消に活かされた。	2,662,000
地域リハビリテーション活動支援事業	◎地域における介護予防の取組を強化するためにリハビリ専門職や歯科衛生士の派遣を行い、市民の身体機能の維持・改善、重度化の予防を図る。 派遣回数・介護予防教室43回・個人13回・講演1回 (計57回) 自宅の住環境や生活機能の評価、自宅でできる運動のプログラムの提案等の支援を行い自立に向けた意識づけができた。介護予防の教室で、歯科衛生士による口腔機能向上の取組を行った。	279,000
二次予防対象者把握事業	◎市内に居住する介護認定を受けていない70歳以上の高齢者(4,479人)に生活機能に関する状態の把握や訪問活動、主治医等との連携により要介護状態になることの予防が必要な対象者の把握を行う。 ・二次予防対象者把握人数 1,303人 ・介護予防事業参加人数 211人 (二次予防対象者の16.2%) 介護認定を受けていない70歳以上の者に対して生活機能の状態を調査する事で、要介護状態となる事の予防が必要な高齢者を把握し、介護状態等の軽減や悪化の防止を図る事業への参加勧奨につながっている。	7,681,616
二次予防事業	◎運動器の機能向上事業は週1回、市内7ヶ所で実施し、そのうち4ヶ所で口腔機能向上事業を2ヶ月に1回実施した。 ・運動機能向上 331回 (参加 211人) 教室に参加することで、膝痛の軽減や歩行が楽になるなど改善がみられた。また、これをきっかけとして地域活動に参加したり、友達ができ外出する機会が増えた人もいた。	11,623,946
一次予防事業	◎市内に居住する65歳以上の高齢者に介護予防に関する知識の普及、啓発を行う。 介護予防教室 ・認知症予防、脳卒中予防、転倒予防、低栄養予防を中心とした内容 開催回数 74回 (参加者 1,494人) ・介護予防運動指導ボランティアへのスキルアップ 開催回数 1回 (参加者124人) 平成29年度からの総合支援事業実施を見込んで、まめなクン体操や100歳体操の説明や実践を通して、地域での介護予防の大切さを呼びかけた。	530,173

		単位：円
事業名	事業内容	実施金額
地域介護予防活動支援事業	◎各地区の健康づくりの自主的活動の充実及び活性化を推進し、地域における介護予防に対する意識の醸成を図る。 ・健康づくり推進活動 889回 (16,408人) 小さい自治会や集落単位での活動も実施されており参加しやすくなっている。総合支援事業実施に向け、今後は小単位での活動を更に増やしていきたい。	2,916,000
地域介護予防活動支援事業(生きがいと健康づくり推進事業)	◎江津地区は江津市社会福祉協議会へ、桜江地区はさくらえいきいきワーカーへ事業委託して実施。より身近な地域において、小規模単位でレクリエーションや健康づくりのための運動等のサロン事業や定期的な訪問活動を行う事で、高齢者の生きがいや社会参加の促進と孤立感の解消や自立生活の助長を図る。 ・江津地区 452回/年(延べ8,357人) ・桜江地区 254回/年(延べ1,895人) 心安い地域でのサロン事業や定期的な訪問活動を行う事で、高齢者の社会的孤立感の解消や自立生活の助長と介護状態となることへの予防となっている。	4,500,000
地域介護予防活動支援事業(介護予防通所事業)	桜江町内5つの地区別に月2回デイサービスセンターで介護予防教室を実施 ・事業回数 75回 ・参加延べ人数 720人 家に閉じこもりがちな高齢者に対し、地域のボランティア団体の協力のもと通所サービスを提供し、社会的孤立感の解消や介護予防を図るとともに、ボランティア団体の育成とスキルの向上を図った。	2,985,216
	合 計	33,177,951

事業名	介護保険事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		包括支援係		目	06	老人福祉費
事業費			39,825,637 円	事業の目的・目標	介護保険制度の円滑な推進と介護保険サービスの利用促進を図る。 介護認定申請者及び更新者等の認定調査の実施、また介護認定において、要支援1及び要支援2の判定を受けた高齢者に対する介護予防プラン作成、及び予防給付の利用支援をする。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		22,821,824 円				
	一般財源		17,003,813 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
介護保険管理事業	◎介護保険を運営するための事務費、自動車借上料、研修費、通信費等	1,089,207
介護保険認定調査事業	◎介護認定調査を行うための、調査員4人の嘱託員報酬、認定調査委託料等 ・認定調査委託件数 426件	10,682,306
予防給付ケアマネジメント事業	◎要支援認定者のうち、サービス利用者に対して、介護予防サービスのアセスメント、プラン作成を実施し、事後評価を行う。事業については、地域包括支援センターに介護支援専門員（ケアマネージャー）を5人雇用（嘱託員）し、また事業の一部を介護支援事業所に委託して実施。 ・平成28年度末現在 要支援認定者数626人（要支援1 297人 要支援2 329人） ・年間ケアマネジメント件数4,766件（市1,576件委託3,190件） ・予防給付利用率 約68% 介護認定において「要支援者」になった方に対し、介護予防サービスのアセスメント、プラン作成を実施することで介護予防の推進や在宅生活の維持向上を図っている。	28,054,124
	合 計	39,825,637

事業名	地域支援・包括的支援事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		包括支援係		目	06	老人福祉費
事業費		22,501,219 円		事業の目的・目標	地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者に対して、心身の健康保持及び生活安定のために介護予防ケアマネジメントや総合相談支援等の必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的・継続的に支援する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	22,501,219 円					
	一般財源	円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
包括的支援事業	<p>○地域包括支援センターの運営 市に地域包括支援センターを設置するとともに、地域の相談窓口として市内4ヵ所の在宅介護支援センターに協力機関として地域包括支援センターブランチ型総合相談窓口業務を委託。地域包括支援センターと連携を図り、市内全体の介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業等を包括的・継続的に実施している。 高齢者の総合相談支援等に対応をする地域包括支援センターの協力機関として、市内4ヵ所の在宅介護支援センターに業務委託することで、より身近な窓口での相談支援に効果を上げている。 13,143,206円</p> <p>○生活支援コーディネーターの設置 介護保険制度の改正に伴い、日常生活圏域ごとに生活支援サービスを充実させるため、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター」を在宅介護支援センターへ委託し、それぞれ（計4人）に配置した。 6,000,000円</p>	19,143,206
認知症対策事業	<p>○認知症支援推進員の設置 認知症対策を進めるため、認知症地域支援推進員を常勤で配置し、医療機関、介護サービス事業者や地域の在宅介護支援センターをつなぐ連携支援や、認知症の人やその家族の支援を行った。 2,586,013円</p> <p>○オレンジカフェの設置 認知症に関する一般の知識はまだ不足し、認知症患者を介護する家族は、そのような知識と関心の無さの狭間にあつて、たいへんな苦しみを強いられている場合が少なくない。こうした家族を支援するため、認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、集う場である「認知症カフェ（オレンジカフェ）」を平成27年6月から、いわみ福祉会に委託し設置した。スタッフ2名と認知症の方や家族が気軽に集まって悩みを相談したり、介護の情報を得ることができる場を提供した。 ・参加者 延べ 男 91人 女 201人 計 292人 540,000円</p> <p>○認知症初期集中支援チームの設置 複数の専門職が認知症が疑われる人、認知症の人とその家族を訪問し、アセスメントや家族支援などの初期の支援を包括的かつ集中的に行い、自立生活のサポートを行った。 ・実績 2件（新規1件・継続1件） 232,000円</p>	3,358,013
	合 計	22,501,219

事業名	高齢者生活福祉センター事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		高齢者福祉係		目	06	老人福祉費	
事業費			20,150,985 円		事業の目的・目標	市内に居住する高齢者に対し、桜江高齢者生活福祉センターにおいて介護支援機能、居宅機能及び交流機能を総合的に提供することで、利用者や家族介護者が安心して日常生活を送れるよう支援をする。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		2,989,799 円					
	一般財源		17,161,186 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

居宅等での生活が困難となった高齢者に対し、介護支援、居住及び交流のそれぞれの機能を総合的に提供することにより、安心して生活が送れるように支援を行う。
指定管理者制度により桜江福祉会へ運営委託をして事業を実施。

- デイサービス部門（定員25人）
介護保険法の規定に基づく通所介護
- 居住部門 定員15室17人（1人部屋13室、夫婦部屋2室）
 - ・利用者に対する一定期間の住居の提供
 - ・利用者に対する各種相談、助言及び緊急時の対応
 - ・利用者に対する在宅福祉サービス等の利用手続きの援助
- 交流部門
家族介護者教室や利用者と地域住民との交流

○事業の実績

- 居住部門
平成28年度末 入居者数8人

○事業の効果

桜江地域における介護保険サービスの拠点であり、在宅介護サービスや福祉サービスの提供に寄与、また環境的・経済的な理由により在宅での生活が困難となった高齢者の居宅の確保にもつながっている。

事業名	高齢者健康診査事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	社会福祉費
担当部署	保険年金課		医療年金係		目	06	老人福祉費
財源内訳	事業費		23,111,534 円	事業の目的・目標	生活習慣病（糖尿病や高血圧症など）の早期発見及び予防を行うことで、重病化を予防することを目的とする。 平成22年度から希望者には、脳ドックの助成事業を実施している。平成27年度より実施している歯科口腔健診も引き続き無料で実施している。		
	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		22,147,498 円				
一般財源		964,036 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

1. 対象者 75歳以上の人（一定の障害を持つ65歳以上の人を含む）
2. 助成内容

(1) 健康診査事業

島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県国民健康保険団体連合会を通じ健診事業者に委託して健康診査を実施する。

(2) 脳ドック助成事業

済生会江津総合病院に脳ドックを委託して実施し、受診者の個人負担を9千円として、その他費用を助成する。

(3) 歯科口腔健康診査事業(75歳から83歳までの人)

島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県歯科医師会を通じ健診事業者に委託して健康診査を実施する。

○事業の実績

(1) 健康診査事業

●助成実施状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
対象者	4,924人	4,829人	4,874人	4,892人
実施人員	1,902人	1,914人	1,942人	1,951人
受診率	38.63%	39.64%	39.84%	39.88%

●支出状況

科目	決算額(円)
事務費	959,554
委託料	16,964,676
計	17,924,230

(2) 脳ドック助成事業

●助成実施状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施人員	123人	112人	133人	122人

●支出状況

科目	決算額(円)
事務費	11,868
委託料	5,012,980
計	5,024,848

(3) 歯科口腔健康診査事業

●助成実施状況

区分	平成27年度	平成28年度
対象者	1,535人	2,363人
実施人員	249人	237人
受診率	16.22%	10.03%

●支出状況

科目	決算額(円)
事務費	162,456
計	162,456

○事業の効果

健康診査（脳ドック及び歯科健診を含む）を受診することで、自身の健康状態を把握できる機会となり、生活習慣病の早期発見・早期対応へとつながりやすく高齢者の健康の保持推進に寄与した。

事業名	地域医療介護総合確保基金事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
事業開始年度	平成 28 年度	事業進捗率 100 %		項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課	包括支援係		目	06	老人福祉費
事業費		37,589,000 円	事業の目的・目標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護保険事業計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	37,589,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

介護保険事業計画において計画された地域密着型サービス施設（認知症グループホーム、小規模多機能居宅介護事業所等）の建設費や開設準備経費（備品等の整備）を助成する。

○事業の実績

補助事業者：株式会社CONTIA
 補助対象施設：認知症グループホームひのき嘉久志別館（定員9人）
 補助金交付額：①施設整備費 32,000,000円
 ②開設準備費 5,589,000円

○事業の効果

住み慣れた地域で在宅を基本とする生活を継続し、地域社会の中で医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを包括的に受ける事が出来る社会の実現に向けて、現在不足している地域密着型サービスの整備につながった。

・認知症グループホーム既整備数：10ユニット90床 ※ユニット（定員9人）単位で整備

事業名	障がい者福祉費			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率 %		項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		障がい者福祉係		目	10	障がい者福祉費
事業費			2,467,304 円	事業の目的・目標	主に、身体、知的、精神などの障がいによって生じる社会生活上の問題を社会福祉の援助方法を用いて解決し、「ノーマライゼーションのまち」の実現をめざす。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		2,467,304 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

①江津市障がい者保健福祉推進協議会

第2次江津市保健福祉総合計画（障害者計画・第4期障害福祉計画）の進行管理を行う。

- ・障がい者保健福祉推進協議会委員謝礼金 20,000 円
- ・協議会旅費 6,680 円

②事務費等 2,440,624円

- ・障害者自立支援システム保守料 889,056 円
- ・障害者自立支援システム増設（1台） 171,180 円
- ・障害者自立支援支払業務手数料 1,137,164 円
- ・福祉サービス総合補償保険料 850 円
- ・旅費、消耗品等 242,374 円

○事業の効果

障がい者がサービスを利用しやすいように、利用の負担軽減を図る支援を行っている。また、障がい者保健福祉計画の進行管理を行いながら、障がい者に必要なサービスの構築に努めている。

事業名	地域生活支援事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率 %		項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		障がい者福祉係		目	10	障がい者福祉費
事業費		40,650,997 円		事業の目的・目標	障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	10,498,000 円					
	県支出金	7,551,000 円					
	地方債	円					
	その他	82,114 円					
	一般財源	22,519,883 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
コミュニケーション支援事業	◎手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ～ 124,740円 ・手話通訳者派遣回数 21回/年(延29人) ・要約筆記者派遣回数 8回/年(延18人) ◎手話通訳者設置事業 ～ 1,902,765円 手話奉仕員を健康医療対策課内に配置(嘱託員)し窓口等における通訳業務、派遣対応及び聴覚障がい者に対する生活支援等を行う。 ◎役務費 11,000円	2,038,505
日常生活用具給付事業	・自立生活支援用具・・・2件 99,924円 ・在宅療養等支援用具・・・6件 128,580円 ・情報・意思疎通支援用具・・・2件 133,845円 ・排泄管理支援用具・・・814件 7,067,140円 ・居宅生活動作補助用具・・・2件 400,000円	7,829,489
移動支援事業	屋外で移動に困難がある障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、障がい者等の地域での自立生活及び社会参加を促す。 ・身体(401時間・実7人)知的(1008.5時間・実18人) 児童(17時間・実1人)精神(18.5時間・実3人) ・月の利用者 22人/月	4,049,992
訪問入浴サービス事業	居宅を訪問して入浴サービスを行う。 ・利用者数2人、利用回数(延)144回	1,690,300
日中一時支援事業	日中活動の場を提供し、見守り及び社会適応するための日常的な訓練を行う。 ・実利用者 18人 延べ利用回数1,462回 ・月の利用者 14人/月	7,516,635
社会参加促進事業	◎点字声の広報発行 ～ 250,306円 点訳広報、音訳広報を視覚障がい者(点訳6人、音訳12人)に配布する。広報ごうつ12回/年、議会だより4回/年。 ◎障がい者支援ボランティア等養成 ～ 364,000円 手話奉仕員養成研修講座(21回)参加者3人 ◎障がい者自立支援活動事業 ～ 450,000円 障がいのある人が、安心して生き生きと暮らせるまちづくりをめざして、地域社会との交流、社会参加促進及び障がい者支援ボランティアとの交流等の事業を行う。 ◎自発的活動支援事業30,000円 障がい者の家族の地域における自発的な取り組みを支援する。 ◎事務費 20,000円	1,114,306

<p>成年後見制度利用 支援事業</p>	<p>成年後見制度の利用が有効と認められる重度の知的及び精神障がい者で、助成を受けなければ制度の利用が困難であると認められた人に対して、申立て等に要する費用を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 後見人報酬助成 240,000円 ・ 役務費 6,248円 ・ 申立・登記手数料、鑑定手数料等 56,800円 	<p>303,048</p>
<p>相談支援事業</p>	<p>1. 障がい者相談支援事業委託料 8,874,048円 障がい者等や介護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行い、サービス事業者との連絡調整を行う。又、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。</p> <p>◎支援件数(延)</p> <ul style="list-style-type: none"> らいふ、ハートネットミレ青山・・・ 444件 島根整肢学園・・・・・・・・・・・・・・ 1,725件 ぴゅあ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 265件 陽だまり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,258件 <p>計 3,692件</p> <p>2. 基幹相談支援センター委託料 4,944,657円 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援や地域の相談支援体制の強化の取り組みや浜田圏域自立支援協議会の事務局運営など行う。</p>	<p>13,818,705</p>
<p>自立支援協議会 委託料</p>	<p>1. 障がい者就労訓練支援事業委託料 200,000円 就労を目指す障がい者を支援するため、就労に必要な技能等の訓練を目的として実施。</p> <p>2. 居住サポート事業委託料 812,780円 障がいのため賃貸契約による一般住宅への入居が困難な障がい者等に対して、入居に必要な調整等の支援、また家主等への相談支援を行い住居の確保と地域生活の支援を行う。</p>	<p>1,012,780</p>
<p>障がい者認定 調査事業</p>	<p>介護給付等の利用の申請があった際に、障がい者の福祉サービスの必要性を総合的に判断するために障害支援区分の判定を行う。心身の状況に関するアセスメント調査に基づく一次判定の結果を受けて、審査会において二次判定を行い、障害者支援区分を決定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 審査委員報酬 780,000円 ・ 旅費 55,390円 ・ 需用費 72,360円 ・ 通信運搬費 47,000円 ・ 認定審査用診断書作成手数料 322,487円 	<p>1,277,237</p>

○事業の効果

障がい者の情報保障や自立した日常生活を送るための用具の給付等を行っている。
また、地域生活支援事業で行うサービスにより社会参加の支援などにつながっている。

事業名	訓練等給付事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率 %		項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		障がい者福祉係		目	10	障がい者福祉費
事業費		277,278,307 円		事業の目的・目標	障がい者が自立した生活を営むことができるように、生活訓練や就労へ向けた支援、訓練等を行う。		
財源内訳	国庫支出金	138,639,153 円					
	県支出金	69,319,577 円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	69,319,577 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
共同生活援助 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う。	864	104,033,471
自立訓練	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。	22	1,745,270
就労移行支援	一般企業への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	19	2,689,040
就労継続支援	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	1,358	168,810,526

○事業の効果

就労継続支援事業の利用者は増加している。一般就労への移行は難しいが、障がい者の就労意欲向上につながっている。

事業名	介護給付事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		障がい者福祉係		目	10	障がい者福祉費	
事業費				事業の目的・目標	障がい者等が地域で自立した日常生活を送るために必要な様々な障害福祉サービスを提供し、生活の支援を行なう。			
財源内訳	国庫支出金		464,391,762 円					
	県支出金		232,195,881 円					
	地方債		116,097,940 円					
	その他		円					
	一般財源		円					
		116,097,941 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●介護等給付に係る障害福祉サービス

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
居宅介護	居宅における身体介護、家事援助、通院介助等を行う。	604	28,076,233
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間施設において、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供する。	1,468	268,229,488
短期入所(ショートステイ)	自宅で介護する者が病気の場合等に、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排泄、食事の介護等を行う。	198	12,048,471
施設入所支援	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排泄、食事の介護等を行う。	872	100,445,401
特例介護給付	特例的に高齢者介護施設を利用したとき、または、緊急やむを得ない理由によりサービス支給決定の前までの間に障害福祉サービスを受けたときの費用を支給する。	12	1,659,150
行動援護	知的又は精神障害により、行動上著しい困難を有する人に対し、危険を回避するため、外出時における移動中の介護等を行う。	33	1,899,390
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に対し、危険を回避するため、外出時における移動中の介護等を行う。	12	140,769
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の介護を行う。	210	51,892,860

○事業の効果

障がい者等が自立した生活が送れるように日常生活に必要な障害福祉サービスを提供している。

事業名	障がい福祉サービス事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		障がい者福祉係		目	10	障がい者福祉費	
事業費			28,117,978 円	事業の目的・目標	福祉サービスを利用する人に対してサービス利用計画書を作成し、円滑に利用できるようにする。 また、施設やグループホーム等の低所得者に対して、施設に係る費用の一部を助成することにより、障がい者の生活を支援する。			
財源内訳	国庫支出金		14,058,989 円					
	県支出金		7,029,494 円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		7,029,495 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
サービス利用計画作成費	相談支援事業所の相談支援専門員が、各障がい者に応じて、福祉サービス利用計画作成を行い、モニタリングにより実施状況を確認する。また、施設入所者や精神科病院入院者に対して、地域移行のための支援を入所、入院中から行い、地域に定着できるよう支援する。	705	12,821,457
特定障害者特別給付費	施設に入所する低所得者等に対して、施設の利用にかかる家賃・食費・光熱水費の実費負担に要する費用の一部、またグループホームに入居する障がい者の家賃の一部を助成し、利用者の負担軽減を図る。	1,582	15,064,409
高額障害者福祉サービス費	世帯で複数の障がい者等が福祉サービスを利用した場合や、同一の人が介護保険制度に基づくサービスと障害福祉サービスを合わせて利用する場合、世帯ごとの負担上限額または利用者ごとの負担上限額を設け、それを超えた部分を支給する。	44	232,112

○事業の効果

福祉サービスを利用する障がい者に、相談支援専門員がアセスメントを実施し利用計画を作成することで、障がい者個々の特性に合わせたサービスを受けることができる。

事業名	療養介護医療費			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率 %		項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		障がい者福祉係		目	10	障がい者福祉費
事業費			14,652,231 円	事業の目的・目標	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で必要な医療及び看護を行い、対象者の福祉の向上を図る。		
財源内訳	国庫支出金		7,326,115 円				
	県支出金		3,663,057 円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		3,663,059 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
療養介護医療費	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関（療養介護事業所）で必要な医療や看護を行う。	209	14,652,231

○事業の効果

介護に合わせて、常時医療の必要な障がい者が、入所施設で安心して医療を受けることが出来る。

事業名	生活困窮者自立相談支援事業		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	03	民生費	
事業開始年度	平成 27 年度	事業進捗率		100 %	項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課	生活支援係		目	11	生活困窮者自立支援費	
事業費			7,013,200 円	事業の目的・目標	平成27年4月より施行された「生活困窮者自立支援法」における必須事業。就労、その他の自立に関する問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な支援を行うもの。 江津市社会福祉協議会への委託事業		
財源内訳	国庫支出金	5,250,000 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
一般財源	1,763,200 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

自立相談支援事業は、生活困窮者からの相談を受け、

- ①生活困窮者の抱えている課題を評価・分析（アセスメント）し、そのニーズを把握
- ②ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定
- ③自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施等の事業を行う。

①相談受付状況

月	相談件数	内訳	
		男性	女性
4月	2	2	0
5月	4	2	2
6月	3	2	1
7月	3	2	1
8月	4	3	1
9月	4	2	2
10月	4	3	1
11月	2	2	0
12月	1	0	1
1月	2	1	1
2月	4	3	1
3月	2	1	1
	35	23	12

②相談内容

内容	件数
病気・健康・障がい	0
住まい	0
収入・生活費	21
家賃・ローン支払	1
税金・公共料金支払	2
債務	0
仕事探し・就職	3
仕事上での不安	0
地域との関係	0
家族との関係	0
子育て	0
介護のこと	0
ひきこもり・不登校	0
DV・虐待	0
食べるものがない	4
その他	4
計	35

③支援調整会議

- 開催数：4回
出席者
・江津市福祉事務所
・ワークステーション江津
・江津市社協

③利用につなげた主な制度

内 容	件数
生活福祉資金貸付	3
民生基金貸付	9
その他貸付	0
緊急一時食糧支援事業	4
入居債務保証支援事業	0
衣類の提供	2
寝具の提供	1
日用品の提供	0
合 計	19

④就労者・増収者の状況

- ・就労者数 8名
※相談受付後支援した結果、新規就労へ繋がった件数

○事業の効果

- ・平成27年度から始まった事業であるため、市民への周知、相談援助を行う側の援助技術向上などの課題はあるが、生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、困窮状況にある方の早期自立支援が可能となった。
- ・生活困窮者に対する相談支援機能の充実により、福祉事務所の負担軽減とともに、社会資源の活性化、地域全体の負担軽減が可能となった。

事業名	私立保育所等特別保育事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	01	児童福祉総務費
事業費		16,706,000 円		事業の目的・目標	民間保育所において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できるように、事業実施を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	1,829,000 円					
	県支出金	3,758,000 円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	11,119,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●障がい児保育事業

保護者が就労等により保育することができない障がい児等を、市内の私立保育所4か所において保育し、その発達促進に努めた。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,840,000		1,240,000			8,600,000

保育所名	年間延べ入所障がい児数(人)				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
のぞみ保育園			12	36	48
敬川保育所		12			12
さくら保育園				12	12
あさり保育園			12		12
合計	0	12	24	48	84

●一時保育事業

保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に、市内の私立保育所5か所において保育を行った。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,324,000	982,000	1,171,000			1,171,000

保育所名	利用延べ児童数(人)	保育所名	利用延べ児童数(人)
のぞみ保育園	219	あさり保育園	277
敬川保育所	29	たまえ保育園(グリーンキングダム保育所)	6
波子保育所	6	合計	537

●延長保育事業

保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、市内の私立保育所6か所において、通常の保育時間を延長して保育を行った。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,542,000	847,000	847,000			848,000

保育所名	事業の概要			
	延長時間	利用児童数延べ(人)		
		標準時間認定	短時間認定	合計
のぞみ保育園	18時～19時	2,630	0	2,630
敬川保育所	18時～19時	534	23	557
波子保育所	18時～19時	152	4	156
さくら保育園	18時～19時	235	2	237
あさり保育園	18時～19時	1,075	36	1,111
たまえ保育園(グリーンキングダム保育所)	18時30分～20時	68	1	69
合計		4,694	66	4,760

●休日保育事業

保護者の就労形態の多様化に伴い、市内の私立保育所1か所において、日曜日・国民の祝日に保育を行った。

保育所名	休日保育利用延べ児童数(人)
たまえ保育園(グリーンキングダム保育園)	150

●病児保育事業

休止中

●私立保育所地域活動事業

保育所を地域に開かれた社会資源とし、保育所の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民と交流を図る等の事業に対し、委託料を交付した。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000,000		500,000			500,000

保育所名	事業の種類及び委託料額	
	事業の種類	委託料額
のぞみ保育園	地域交流事業/育児講座・育児と仕事の両立支援事業	200,000
敬川保育所	地域交流事業/育児講座・育児と仕事の両立支援事業	200,000
波子保育所	地域交流事業/育児講座・育児と仕事の両立支援事業	200,000
さくら保育園	地域交流事業/育児講座・育児と仕事の両立支援事業	200,000
あさり保育園	地域交流事業/育児講座・育児と仕事の両立支援事業	200,000
合計		1,000,000

◇地域交流事業

私立保育所において、園児と在宅児童や小学生、地域の高齢者等が行事を通して世代間交流を図った。

保育所名	主な事業内容
のぞみ保育園	4月「はなまつり」、7月「夕涼み会」、1月「おもちつき」
敬川保育所	7月「夏祭り」、9月「運動会」、12月「餅つき会」、1月「独居老人との交流」
波子保育所	6月「いも苗植え」、7月「夏祭り」、10月「収穫祭」
さくら保育園	6月「まきづくり」、7月「夏祭り」、2月「クロスカントリー大会」
あさり保育園	7月「夏祭り」、9月「運動会」、10月「秋を感じる会」、12月「もちつき会」

◇育児講座・育児と仕事の両立支援事業

私立保育所において、子育て家庭の父親や母親などを対象に、子どもの生活リズムづくりや親学、両立支援のための講習会等を開催した。

保育所名	主な事業内容
のぞみ保育園	6月「親子クッキング活動」、9月「親子ふれあい遊び」、10月「親子クラフト」
敬川保育所	6月「親学プログラム」、2月「親子クッキング」
波子保育所	7月「食育講座」、2月「親子茶会」
さくら保育園	毎月1～2回程度「子育て支援交流会」
あさり保育園	4月「子育て支援交流会」

○事業の効果

保護者の保育需要の多様化への対応が図られた。

事業名	私立保育所運営費補助事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	01	児童福祉総務費	
事業費			4,670,180 円		事業の目的・目標	市内の私立保育所に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るため補助金を交付する。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		4,670,180 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

市内の私立保育所に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るため補助金を交付した。

保育所名	補助金の算出方法及び補助金額		
	補助基準額（運営費）	補助率	補助金額〔円〕
のぞみ保育園	120,648,200	1.0/100	1,206,480
敬川保育所	100,110,670	1.0/100	1,001,100
波子保育所	51,312,940	1.0/100	513,120
さくら保育園	55,035,960	1.0/100	550,350
あさり保育園	86,543,410	1.0/100	865,430
たまえ保育園	25,194,940	1.0/100	251,940
グリーンキングダム保育所	28,176,300	1.0/100	281,760
合計	467,022,420		4,670,180

※グリーンキングダム保育所は、4月～10月分まで

※たまえ保育園は、11月～3月分まで

○事業の効果

- ・補助金の交付により私立保育所の運営の安定が図られた。

事業名	私立保育所施設整備補助事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	01	児童福祉総務費	
事業費			19,379,789 円		事業の目的・目標	市内の私立保育所の施設整備等に対して補助金を交付する。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		17,000,000 円					
	その他		268,914 円					
	一般財源		2,110,875 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容、実績

●保育所施設整備元利補給金

私立保育所の経営の安定を図るため、施設整備に係る借入金の一部を補助した。

保育所名	補助の概要				
	補助額(円)	適用			
あさり保育園	2,369,789	保育所新築移転の借入償還金の補助 (平成14年建築)			
		借入金額	54,800千円	償還年数	10年
		借入金額	39,200千円	償還年数	15年
合計	2,369,789				

●建物等取得補助金

保育事業の継続を図るため、保育所施設の取得に係る経費の一部を補助した。

譲渡施設

保育所名	構造・規模	定員	建物等取得金額	補助金額	取得法人	事業継承後の名称
グリーンキングダム保育所	鉄骨造平屋 246.36㎡	30人	18,900千円	17,010,000 円	社会福祉法人「明蓮会」	たまえ保育園

○事業の効果

保育所施設の整備等に要する事業資金の円滑な財源調達により、私立保育所の運営の安定が図られた。



たまえ保育園

事業名	地域子育て支援センター費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	01	児童福祉総務費	
事業費						22,086,000	円	
財源内訳	国庫支出金					7,362,000	円	
	県支出金					7,362,000	円	
	地方債						円	
	その他						円	
	一般財源					7,362,000	円	
				事業の目的・目標	地域全体で子育てを支援することを目的とし、子育て家庭等に対する育児不安の相談、子育てサークル等への支援、地域保育需要に応じた特別保育事業の積極的実施などを行い、地域の子育て家庭への支援を行う。			

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

保育所名	事業内容
のぞみ保育園	あそぼうクラブ、バースデーカフェ、子育て講習会、離乳食講習会
あさり保育園	わくわくランチ、もぐもぐデー、わくわくクッキング、わくわく誕生会

保育所名	延べ利用人員					
のぞみ保育園	児童	1,915人	保護者等	1,652人	合計	3,567人
あさり保育園	児童	300人	保護者等	271人	合計	571人
合計	児童	2,215人	保護者等	1,923人	合計	4,138人

○事業の効果

地域の子育て親子の交流や情報交換を促進すると共に、子育てに関する相談や情報提供を行うことにより、育児に関する不安を緩和し、子どもの健やかな育ちにつながった。



のぞみ子育て支援センター



あさり保育園子育て支援センター

事業名	ファミリーサポートセンター事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	01	児童福祉総務費	
事業費			2,127,000 円		事業の目的・目標	地域において「育児の援助を行いたい者」と「育児の援助を受けたい者」を組織化し、相互援助を行うことにより、労働者等が、仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境作りや地域の子育て支援機能の充実を図る。		
財源内訳	国庫支出金		666,000 円					
	県支出金		666,000 円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		795,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

0才から小学6年生までの子どもをもつ家庭を対象に、保育施設の時間外や学校放課後の預かり、保護者の受診や買い物等の外出の際の預かり、子育てのリフレッシュ等、あらかじめ登録した会員の自宅で一時的に子ども有料で預かる事業。

○事業の実績

【委託料】

2,127,000円 (NPO法人ちゃいるどりーむ委託)

【会員数】

(人)

おねがい会員 (育児の援助を受けたい人)	180
まかせて会員 (育児の援助を行いたい人)	71
どっちも会員	22
合計	273

【活動件数】

(件)

保育施設の保育開始前や保育終了後	44
学校の放課後	9
放課後児童クラブ終了後	129
その他	47
合計	229

【実利用者数】

13人

【研修等】

研修会の開催 3回
交流会の開催 1回

○事業の効果

子育て中の家庭が育児と仕事の両立ができるよう支援し、育児負担の緩和に繋がった。また、会員・担当職員の資質向上と地域での子育て支援の現状を把握するための研修会を開催するとともに、会員同士の連携を図るため交流会を実施し、サポートがスムーズに行われるようになった。

事業名	次世代育成支援推進事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	01	児童福祉総務費	
事業費			1,670,000 円		事業の目的・目標	次世代育成支援行動計画に基づき、子育てサポートセンターが中心となり、親子で参加できる「江津市こどもまつり」「おやこキラキラコンサート」等を開催し、地域市民全体で子育て支援をするという意識の醸成を図る。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		200,000 円					
	地方債		1,000,000 円					
	その他		円					
	一般財源		470,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○「江津市こどもまつり」「おやこキラキラコンサート」

●事業内容

子育て支援について地域全体で取り組むための啓発事業として、また、子育て中の親子にとって楽しい遊びの場であるとともに、親子の学びの場、ふれあいの場となるイベントとして開催。

●効果

「こどもまつり」は11回、「おやこキラキラコンサート」は10回を重ね、他市にはない地域をあげての子育て親子のイベントとして周知され定着してきている。参加者が増え、友達同士の集いの場にもなり、ボランティアスタッフの協力体制も、地域の子育て支援団体の協力体制も充実してきた。

参加者数 ・こどもまつり1,020人 ・キラキラコンサート 560人

○食育推進

●事業内容

食育講演会、調理実習、野菜市めぐりを開催し、食事の大切さやそれにとまなう生活全般についての理解を深める。

●効果

食べることの楽しさや地産地消の大切さ、また安全性について啓発できた。

○事業の実績

委託料 1,670,000円

事業名	地域子育て支援拠点事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	01	児童福祉総務費	
事業費			22,721,475 円		事業の目的・目標	乳幼児親子が集い、ふれあいと学びの交流をし、諸行事経験や育児相談等により子育てへの不安や精神的な負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、子育て能力の向上を図る。又、子育て支援者やボランティアの養成をすることで、地域あげての子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金		3,745,000 円					
	県支出金		4,185,000 円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		14,791,475 円					

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

- 子育て親子の交流や集いの場の提供
- 子育てに関する相談、援助
- 子育て情報の提供
- 子育て及び子育て支援に関する講習会、研修会の実施

○ 事業の実績

● サポートセンター開所日数	280日	木曜日・祝日を除く毎日（土・日も開所）	
年間登録人数	1,036人		
年間利用人数	6,697人	子ども	3,605人 大人 3,092人
年間相談件数	76件		

● 情報の提供

- ・ どりーむ便り 毎月発行
- ・ ホームページアクセス数（開設時より通算） 73,984件
- ・ 子育てガイドブック作成

● 研修会・講習会

赤ちゃん教室、子育てサポーター・ボランティア養成講座、子育て講座・出前講座等開催

事業費	決算額（円）	備考
管理費	865,195	子育てサポートセンターの光熱水費
委託料	21,856,280	
合計	22,721,475	

○ 事業の効果

子育て情報の提供、行事体験の提供、仲間作りの場の提供等により、子育てサポートセンターの機能が広く周知され子育て親子の利用が増え、育児相談体制の充実により、育児不安の軽減や、精神的な負担感の緩和に繋がっている。

事業名	地域子育て支援拠点事業（繰越）			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	01	児童福祉総務費	
事業費			11,578,953 円		事業の目的・目標	「江津ひと・まちプラザ」への子育てサポートセンター移転に伴う備品等を整備する		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		1,100,000 円					
	その他		10,478,953 円					
	一般財源		円					

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

子育てサポートセンター及びキッチンスタジオにおいて必要な備品等を整備した。

○ 事業の実績額

費目	決算額（円）	備考
備品購入費	11,578,953	事務用家具等 5,948,640円 保育用品 2,862,021円 調理室関係 2,154,366円 電気製品等 613,926円
合計	11,578,953	

事業名	赤ちゃん登校日事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	01	児童福祉総務費	
事業費		3,070,000 円		事業の目的・目標	将来親になる小中学校の生徒が、赤ちゃんとの関わりを通じて、コミュニケーション能力、思いやり、命の大切さを学ぶ「赤ちゃん登校日」や赤ちゃん登校日と連動してコミュニケーションの必要性や大切さを学ぶ講演会を実施し、次代を担う子どもたちの「生きる力」を育む。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	1,250,000 円						
	地方債	1,700,000 円						
	その他	円						
	一般財源	120,000 円						

施策の内容、実績、及び効果

○赤ちゃん登校日事業

●内容

コミュニケーション能力、思いやり、命の大切さを学ぶため、小学5年生と生後4か月の赤ちゃんとその親とがペアになり、3か月間、4回の授業で、関わり体験を行う。（赤ちゃんと関わるための事前学習1回、関わり体験3回）

●実績

①江津東小学校 5年生 21人 赤ちゃん親子 21組 参観者 延べ 99人
 ②津宮小学校 5年生 62人 赤ちゃん親子 23組 参観者 延べ115人

●効果

①生徒 ・親や周囲への感謝の気持ちが生まれる ・命の大切さがわかる ・話を聞くことの大切さがわかる ・お互いに伝え合おう、聞き合おうとするようになった
 ・友達のことを気にしたり、助け合ったりできるようになった
 ②赤ちゃんの親 ・生徒との関わりを通じて我が子への愛情を再確認する ・子育てに自信が生まれる ・わが子の将来像をイメージし、子育ての充実感を得る
 ・会話の大切さがわかる
 ③生徒の保護者 ・誕生時を思い出し、育児の振り返りをし我が子への愛情を再確認する
 ・赤ちゃん登校日を通じ、親子の接し方や会話など関係が良くなった

○コミュニケーション講座

●内容

市内小中学生を対象にコミュニケーションの必要性や人と人が良好にかかわりあって生きていくことの大切さを学ぶ。

●実績

① 桜江中学校 ②江東中学校 ③津宮小学校 ④江津東小学校

●効果

人間関係において、コミュニケーションの大切さを感じ、友達と良い関係を作りたいという仲間意識が芽生えてきた。

○小中連携事業

●内容

小学6年生と中学2年生がグループになり、対話を通してお互いの考えや気持ちを理解する大切さを学び、よりよい人間関係を構築する一助とする。

●実績

江津東小 6年生 22人
 江東中 2年生 24人

●効果

小学生は中学に入ってからイメージを持つことができ、中学生は最高学年になる自覚が生まれた。

○事業の実績

委託料 3,070,000円（NPO法人ちゃいるどりに委託）

事業名	児童支援事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康医療対策課		障がい者福祉係		目	01	児童福祉総務費	
事業費			12,100,567 円		事業の目的・目標	児童発達支援センター等に障がい児を保護者のもとから通わせて、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識、技術の習得又は集団生活への適応のための訓練を行う。		
財源内訳	国庫支出金		6,050,283 円					
	県支出金		3,025,141 円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		3,025,143 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
児童発達支援	未就学の障がい児の日常生活における基本動作の指導、知識技能の習得、集団生活への適応訓練、その他の必要な支援を行う。	199	2,858,338
放課後等デイサービス	学校就学中の障がい児に対して、放課後や学校の休業日において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進その他必要な支援を行う。	197	6,722,804
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、障がい児に対して障がい児以外の児童との集団生活の適応のための専門的な支援を必要とする場合に行う。	56	576,296
障害児相談支援	相談支援事業所の相談支援専門員が対象児に応じたサービス利用計画の作成を行い、支給されたサービス等の利用状況の検証(モニタリング)を行う。	97	1,896,610
高額障害児通所給付費	世帯で複数の障がい児等が福祉サービスを利用した場合、世帯ごとの負担上限額または利用者ごとの負担上限額を設け、それを超えた部分を支給する。	32	46,519

○事業の効果

障がい児が集団生活への適応訓練、生活能力の向上のために必要な訓練を行うことで、自立の促進につなげることができる。

事業名	保育施設等利用者支援事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	01	児童福祉総務費	
事業費				9,156,817 円	事業の目的・目標	子ども・子育て支援制度に沿って、子ども及びその保護者、妊婦が自らの選択に基づき、多様な教育・保育施設及び地域の子育て事業等を円滑に利用できるよう支援を行い、子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現を目指す		
財源内訳	国庫支出金			3,052,000 円				
	県支出金			3,052,000 円				
	地方債			円				
	その他			7,211 円				
	一般財源			3,045,606 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 多様な相談に対応するため、専門的立場から教育・保育・子育て支援の情報提供及び相談・助言を行い、関係機関との連絡調整を実施する（基本型）。また、保健師が専門的見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援体制（母子保健型）を構築する。

○事業の実績

- 基本型（委託事業）
 - 相談件数 48件
 - 情報発信 ホームページ・チラシの作成
 - 専門相談員による子育て講座の開催
 - ① 「ストローク～良いとこさがし～」（参加者14人）
 - ② 「心の栄養を～」（参加者9人）
 - ③ 「子育て応援団パート1」（参加者11人）
 - ④ 「子育て応援団パート2」（参加者15人）
 - 子育て支援連絡会（月1回開催）

- 母子保健型
 - 妊産婦訪問 延193人

○事業の実績額

費目	決算額（円）	備考
報酬	1,803,090	嘱託保健師報酬
共済費	287,727	
委託料	7,066,000	
合計	9,156,817	

事業名	保育士確保対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
事業開始年度	平成 年度	事業進捗率 %		款	03	民生費
担当部署	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
事業費	15,424,000 円			目	01	児童福祉総務費
財源内訳	国庫支出金		事業の目的・目標	待機児童を出さないためには、保育士の確保が最重要課題であり、保育所への補助金や、奨励金の交付により保育士の離職防止や新規の確保に努める。		
	県支出金	6,023,000 円				
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,401,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●途中入所児童受入推進事業

途中入所の児童（0歳児）がスムーズに保育所に入所できるよう保育士を事前に確保している、民間運営の保育所に対し、人件費の一部を補助金として交付した。

加配保育士1人当たり 0歳児受入可能人数3人の場合：200,000円/月
0歳児受入可能人数2人の場合：132,000円/月
0歳児受入可能人数1人の場合：66,000円/月

保育所名	補助金額	途中入所0歳児数	確保保育士数
のぞみ保育園	3,192,000 円	10 人	3 人
敬川保育所	4,056,000 円	9 人	3 人
波子保育所	930,000 円	3 人	1 人
さくら保育園	2,256,000 円	5 人	2 人
あさり保育園	2,262,000 円	7 人	2 人
たまえ保育園	1,928,000 円	4 人	1 人
合 計	14,624,000 円	38 人	12 人

※たまえ保育園にはグリーンキングダム保育所分を含む

●保育士就労奨励金

江津市に住所のある保育士資格を持つ者が、江津市内の保育所に新たに就労した場合に1人当たり100,000円の就労奨励金を交付した。

交付実績

就労奨励金交付人数：8人

内訳

保育所名	人数
めぐみ保育園	3 人
のぞみ保育園	3 人
敬川保育所	1 人
波子保育所	1 人

就労奨励金交付実績額：800,000円

○事業の効果

途中入所児童受入推進補助金の交付及び保育士就労奨励金の交付により、保育士の確保が進み、待機児童を出すことがなかった。

事業名	保育業務効率化推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
事業開始年度	平成 28 年度	事業進捗率 100 %		項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課	保育係		目	01	児童福祉総務費
事業費		7,796,224 円	事業の目的・目標	保育士の書類等作成業務負担軽減を図るための保育業務支援システムの導入及び、保育所の事故防止や事故後の検証体制の強化を図るためビデオカメラの設置を行う。		
財源内訳	国庫支出金	4,950,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,846,224 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●保育業務支援システム導入

保育士の業務において負担となっている書類作成等の業務を支援するシステムを導入する。
(事業を希望する保育所のみ実施)

補助率 国：3/4 市：1/4 上限額 100万円 補助対象：私営の保育所等

保育所名	事業費又は補助金等	備 考
渡津保育所	1,147,824 円	
めぐみ保育園	1,000,000 円	事業費 1,621,555 円
さくらえ保育園	1,000,000 円	事業費 1,009,152 円
のぞみ保育園	1,000,000 円	事業費 1,500,283 円
敬川保育所	1,000,000 円	事業費 1,000,000 円
さくら保育園	1,000,000 円	事業費 1,013,472 円
あさり保育園	1,000,000 円	事業費 1,013,472 円
合計	7,147,824 円	

※めぐみ保育園、さくらえ保育園は委託料として交付

※のぞみ保育園、敬川保育所、さくら保育園、あさり保育園は補助金として交付

●事故防止等のためのビデオカメラ設置

保育所における事故防止や事故後の検証の体制強化を図るためビデオカメラを設置する。
(事業を希望する保育所のみ実施)

補助率 国：3/4 市：1/4 上限額 10万円 補助対象：公営・私営の保育所等

保育所名	事業費又は補助金等	備 考
渡津保育所	124,200 円	
谷住郷保育所	124,200 円	
めぐみ保育園	100,000 円	事業費 226,800 円
さくらえ保育園	100,000 円	事業費 125,280 円
のぞみ保育園	100,000 円	事業費 194,400 円
波子保育所	100,000 円	事業費 115,776 円
合計	648,400 円	

※めぐみ保育園、さくらえ保育園は委託料として交付

※のぞみ保育園、波子保育所は補助金として交付

○事業の効果

保育業務支援システムの導入に関しては、本年度は導入年なのでシステムの使用に慣れることが主体となっているが、システムの使用に慣れば、業務の効率化が図られ、保育士の事務負担が軽減される。

事故防止等のためのビデオカメラ設置に関しては、事故の起こりやすい場所に設置し、事故防止や事故発生時の検証体制の強化が図られた。

事業名	公立保育所措置費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	02	児童措置費	
事業費			176,280 円	事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、市外の公立保育所において保育する。			
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		176,280 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

保護者が就労等により保育することができない児童の保育を、市外の公立保育所に委託した。

保育所名	年間延べ入所児童数				合計
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	
浜村保育園（鳥取市）	0	3	0	0	3
合計	0	3	0	0	3

○事業の効果

保護者の事情により市内の保育所に入所できない児童の保育を、市外の保育所に委託し、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	児童手当扶助費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	02	児童措置費	
事業費			326,510,000 円		事業の目的・目標	次代の社会を担う子供の健やかな育ちを支援するために、中学校修了前までの子どもを養育する者に児童手当を支給する。		
財源内訳	国庫支出金		228,364,665 円					
	県支出金		49,072,665 円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		49,072,670 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了前までの第1子、第2子について月額10,000円を、同第3子以降について月額15,000円を、中学生は月額10,000円を支給する。所得制限額以上の者は、月額5,000円。
- 支給月
2月・6月・10月
- 国、地方、事業主が費用負担する（公務員については所属庁負担）

支給対象児童		国	県	市
0歳～3歳未満	被用者	37/45	4/45	4/45
	非被用者	4/6	1/6	1/6
3歳以上～小学校修了前	第1子・第2子	4/6	1/6	1/6
	第3子以降	4/6	1/6	1/6
中学生		4/6	1/6	1/6
所得制限以上の世帯		4/6	1/6	1/6

・0歳～3歳未満の被用者に係る国の負担部分については、事業主負担分21/45を含む

○事業の実績

子どもの数(延べ人数)	支払い実績
29,002人	326,510,000 円

○事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、子育て家庭への経済的支援となっている。

事業名	私立保育所委託費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	02	児童措置費	
事業費		545,308,670 円		事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、私立保育所において保育する。			
財源内訳	国庫支出金		201,084,600 円					
	県支出金		109,071,300 円					
	地方債		円					
	その他		88,853,475 円					
	一般財源		146,299,295 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

私立保育所委託費

市内の私立保育所及び市外へ委託した私立保育所に対し、児童の保育に係る運営費給付として交付した。

保育所名	年間延べ入所児童数（人）					年間運営費（円）	うち 処遇改善加算分	
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計			
市内	のぞみ保育園	144	504	288	610	1,546	120,648,200	(3,637,000)
	敬川保育所	121	380	219	314	1,034	100,110,670	(3,096,000)
	波子保育所	58	72	84	156	370	51,312,940	(1,784,000)
	さくら保育園	11	216	94	166	487	55,035,960	(2,448,000)
	あさり保育園	62	351	153	295	861	86,543,410	(2,500,000)
	たまえ保育園	23	62	25	52	162	25,194,940	(607,000)
	グリーンキングダム保育所	8	91	35	77	211	28,176,300	(682,000)
	市内計	427	1,676	898	1,670	4,671	467,022,420	(14,754,000)
市外	聖バルナバ保育園		12		12	24	2,035,660	
	こくふ保育園	6	18	4	12	40	3,517,670	
	有福保育園	32	87	115	72	306	43,550,470	
	つくし保育園		12			12	2,388,970	
	うみかぜ保育園	28	132	36	36	232	22,407,970	
	三隅保育所			3		3	214,620	
	浜田ひかり保育所		12			12	1,389,710	
	長沢保育園	10				10	1,801,990	
	安城保育園				1	1	146,120	
	周布保育園		1			1	126,010	
	潮江双葉園（高知）		2		2	4	274,740	
	安中保育園（群馬）		2		2	4	432,320	
市外計	76	278	158	137	649	78,286,250		
合計	503	1,954	1,056	1,807	5,320	545,308,670	(14,754,000)	

*保育士の処遇改善については、制度改正により運営費の加算となった。

○事業の効果

・私立保育所において、延べ5,320人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	保育所費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	03	保育所費	
事業費		101,168,429 円		事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童の保育を、公立保育所で保育する。			
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		2,467,000 円					
	地方債		円					
	その他		3,212,817 円					
	一般財源		95,488,612 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の実績

●事業の内容

保護者が就労等により保育することができない児童の保育を、市内の公立保育所で保育した。

●事業の実績

保育所名	年間延べ入所児童数				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
渡津保育所	91	281	175	261	808
和木保育所	30	223	156	336	745
跡市保育所	10	47	24	36	117
谷住郷保育所	26	123	84	120	353
合計	157	674	439	753	2,023

○事業の効果

市内の公立保育所において、延べ2,023人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

保育の様子



渡津保育所



和木保育所



跡市保育所



谷住郷保育所

事業名	統合保育所運営委託事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	03	保育所費	
事業費		209,112,850 円		事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、市内の公立保育所において保育する。 江津保育所、嘉久志保育所の廃止に伴い、平成21年度よりめぐみ保育園の運営を「社会福祉法人明蓮会」に委託。 市山保育所、川戸保育所の廃止に伴い、平成26年度よりさくらえ保育園の運営を「サンライフほのぼのの有限会社」に委託。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	2,442,000 円						
	地方債	円						
	その他	41,899,950 円						
一般財源	164,770,900 円							

施策の内容、実績、及び効果

○事業の実績

●保育所措置費

めぐみ保育園を運営する「社会福祉法人明蓮会」及び、さくらえ保育園を運営する「有限会社サンライフほのぼの」に対し、児童の保育にかかる運営費給付として交付した。

保育所名	年間延べ入所児童数（人）					運営費（円）	うち 処遇改善加算分
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計		
めぐみ保育園	177	577	241	637	1,632	128,245,140	(3,856,000)
さくらえ保育園	56	177	132	323	688	74,518,080	(2,320,000)
合計	233	754	373	960	2,320	202,763,220	(6,176,000)

*保育士の処遇改善については、制度改正により運営費の加算となった。

●保育所運営費補助

めぐみ保育園を運営する「社会福祉法人明蓮会」及び、さくらえ保育園を運営する「有限会社サンライフほのぼの」に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るために交付した。

保育所名	算出方法及び金額		
	基準額（運営費）	補助率	金額（円）
めぐみ保育園	128,245,140	1.0/100	1,282,450
さくらえ保育園	74,518,080	1.0/100	745,180
合計	202,763,220		2,027,630

●途中入所児童受入推進事業

途中入所の児童（0歳児）がスムーズに保育所に入所できるよう保育士を事前に確保している場合に交付した。

加配保育士1人当たり
 0歳児受入可能人数3人の場合：200,000円/月
 0歳児受入可能人数2人の場合：132,000円/月
 0歳児受入可能人数1人の場合：66,000円/月

保育所名	補助金額	途中入所0歳児数	確保保育士数
めぐみ保育園	3,126,000 円	10 人	3 人
さくらえ保育園	1,196,000 円	4 人	1 人
合計	4,322,000 円	14 人	4 人

○事業の効果

めぐみ保育園において延べ1,632人、さくらえ保育園において延べ688人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	公立保育所特別保育事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	03	保育所費	
事業費					35,830,173 円			
財源内訳	国庫支出金				2,563,000 円			
	県支出金				5,012,000 円			
	地方債				円			
	その他				57,170 円			
	一般財源				28,198,003 円			
				事業の目的・目標	公立保育所において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できるように、事業実施を支援する。			

施策の内容、実績、及び効果

● 障がい児保育事業

保護者が就労等により保育することができない障がい児を、市内の公立保育所において保育し、その発達の促進に努めた。

保育所名	年間延べ入所障がい児数（人）				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
渡津保育所				36	36
和木保育所			24	24	48
谷住郷保育所			12		12
めぐみ保育園			12	24	36
さくらえ保育園				12	12
合計	0	0	48	96	144

● 延長保育事業

保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、保育所において通常の保育時間を延長し保育を行った。

保育所名	事業の概要			
	延長時間	利用児童数延べ（人）		
		標準時間認定	短時間認定	合計
めぐみ保育園	18時00分～19時00分	1,255	130	1,385
さくらえ保育園	18時00分～19時00分	199	0	199
谷住郷保育所	18時30分～19時00分	6	6	12
渡津保育所			74	74
和木保育所			35	35
跡市保育所			2	2
合計		1,460	247	1,707

● 一時保育事業

保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に保育を行った。

保育所名	一時保育利用延べ児童数（人）
谷住郷保育所	33
めぐみ保育園	120
さくらえ保育園	40
合計	193

● 地域子育て支援センター事業

地域全体で子育てを支援することを目的とし、子育て家庭等に対する育児不安の相談、子育てサークル等への支援、地域保育需要に応じた特別保育事業の積極的実施などを行い、地域の子育て家庭への支援を行った。

保育所名	育児相談・園開放等延べ利用者数（人）	
谷住郷保育所	児童	254人
	保護者等	229人

● 病後児保育事業

病気の児童が回復期にある場合で、保育所等での集団保育が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校3年生までの児童を、めぐみ保育園の病後児保育室「こあら」で一時的に保育した。

保育所名	病後児保育利用延べ児童数（人）
めぐみ保育園	96

● 公立保育所地域活動事業

保育所を地域に開かれた社会資源とし、保育所の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民と交流を図る等の事業を行った。

● 地域交流事業

公立保育所において、園児と在宅児童や小学生、地域の高齢者等が行事を通して世代間交流を図った。

保育所名	主な事業内容
渡津保育所	7月「七夕夏祭り」、10月「ふれあい運動会」、12月「餅つき会」
和木保育所	7月「夏まつり盆踊り大会」、10月「ふれあい運動会」「いも煮会」
跡市保育所	5月「ふれあい運動会」、6月「七夕まつり」、10月「芋煮会」
谷住郷保育所	7月「夕涼み会」、10月「ふれあい運動会」、12月「餅つき会」
めぐみ保育園	7月「夕涼み会」、5月～3月「親子で楽しむ」、6月「おやじの子育て講座」
さくらえ保育園	7月「夕涼み会」、12月「餅つき会」、12月「キラキラお楽しみ会」

○ 事業の実績

保育所名	事業の種類及び委託料額	
	事業の種類	事業費（円）
渡津保育所	地域交流事業	56,400
和木保育所	地域交流事業	52,545
跡市保育所	地域交流事業	52,646
谷住郷保育所	地域交流事業	51,469
めぐみ保育園	地域交流事業	200,000
さくらえ保育園	地域交流事業	200,000
合計		613,060

○ 事業の効果

保護者の保育需要の多様化への対応が図られた。

事業名	児童館運営事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	04	児童館費
事業費		9,317,900 円		事業の目的・目標	児童の健全な育成を目的とし、公立児童館において3歳以上の児童の保育を行う。 平成19年度より児童館運営を「松平児童館運営委員会」に委託。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		1,668,000 円				
	一般財源		7,649,900 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

●事業の内容

児童の健全な育成を目的とし、公立児童館において満3歳以上の児童の保育を行った。

●事業の実績

児童館名	実人員	年間の延べ入所児童数（人）			
		3歳	4歳	5歳	合計
松平児童館	11	60	36	24	120

運営委託料 8,891,000 円
施設維持費 426,900 円

○事業の効果

松平児童館において、延べ120人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。



事業名	乳幼児等医療費助成事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	保険年金課		医療年金係		目	06	乳幼児等医療費	
事業費		37,123,909 円		事業の目的・目標	乳幼児等の医療費を助成することにより、疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図り、もって乳幼児等の健全な育成及び安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。			
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		13,509,573 円					
	地方債		4,000,000 円					
	その他		5,925,509 円					
	一般財源		13,688,827 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 対象者 小学校就学前の乳幼児等、及び就学後20歳未満の者で慢性呼吸器疾患等14疾患群で入院した者

●助成内容

	一部負担金の額	
	0歳～就学前	就学後20歳未満の慢性呼吸器疾患等14疾患群
島根県	原則総医療費の1割 上限額 入院 2,000円 通院 1,000円 薬局等 0円	原則総医療費の1割 ※所得制限あり 上限額 入院 15,000円
江津市	入院 0円 通院 0円 薬局等 0円	入院 0円

○事業の実績

●助成実施状況

区分	件数	金額	備考
県制度対象分	20,182件	27,549,616円	
市単独助成分	11,539件	7,949,588円	件数は、県制度との重複部分あり
計		35,499,204円	

●支出状況

区分	金額	備考
事務費	28,945円	
審査支払手数料	1,595,760円	
乳幼児等医療費	35,499,204円	
計	37,123,909円	

○事業の効果

医療費を助成することで、子育てに伴う保護者の経済的支援と次世代を担う乳幼児等の疾病の早期発見、早期治療を推進することができた。

事業名	児童等入院助成事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	保険年金課		医療年金係		目	06	乳幼児等医療費	
事業費			76,480 円		事業の目的・目標	児童等の入院に要する経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		76,480 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

1. 対象者 市内に住所を有する小中学生
2. 助成内容 医療機関に入院し、被保険者等が本人負担額（食事代）を支払ったとき、被保険者等の申請に基づいて助成対象額を支払うことにより行う。

○事業の実績

●助成実施状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
助成件数	13件	4件	5件	10件
助成金額	80,040円	9,790円	15,240円	74,840円

●支出状況

科目	決算額（円）	備考
事務費	1,640	
児童入院助成費	74,840	
計	76,480	

○事業の効果

入院時の食事代を助成することで、対象者の世帯への経済的支援及び生活の安定を図った。

事業名	生活保護費			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率 100 %		項	03	生活保護費
担当部署	社会福祉課		生活支援係		目	02	扶助費
事業費			219,371,681 円	事業の目的・目標	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金		162,820,000 円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		56,551,681 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●生活保護件数及び人数

単位：人

H28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
件数（世帯数）	133	132	133	135	133	132	133	134	138	138	139	138	134.8
人数	163	162	164	170	168	167	158	167	171	169	170	169	166.5

◆参考

単位：人

	H23	H24	H25	H26	H27
件数（世帯数）	127.3	127.4	129.8	126.1	127.6
人数	153.5	147.4	149.5	147.6	154.4

●扶助別実績

単位：円

区 分	金 額
生活扶助費	75,482,739
住宅扶助費	16,625,967
教育扶助費	910,713
介護扶助費	5,890,228
医療扶助費	115,648,464
出産扶助費	0
生業扶助費	872,502
葬祭扶助費	421,339
保護施設事務費及び委託事務費	3,488,914
就労自立給付金	30,815
合 計	219,371,681

○事業の効果

生活保護法により、生活に困窮する国民の保護を、『国がその直接の責任において実施すべき』と規定され、その実施機関は、江津市においては『福祉事務所』となっている。

生活保護制度は、最後のセーフティネットとして、公的扶助の中核の役割を果たしている。